令和2年度ノーリフティングケア普及促進事業
モデル施設実践報告会

従来型とユニット型
2施設の同時挑戦！

社会福祉法人　二丈福祉会
特別養護老人ホーム　仙寿苑
地域密着型特別養護老人ホーム　はまぼう

迎和子・持田逸美・今林弓子
加藤小百合・元木明生

糸島市を知る

糸島市の概要

- 人口　平成30年97,910人　人口増加率0.94%（福岡都市圏で7番目に多い）
- 老齢人口比率の推移　平成22年21.9%→平成27年26.9%に増加
- 高齢夫婦のみ世帯　平成22年10.3%→平成27年13.0%で2.7%増加

数値は令和元年版糸島市統計白書より

- 高齢化がさらに進む地域の中で、入居者と職員が安全・安心な施設として認識していただける施設を目指したい
- 県外や糸島市外からの転入者が、安心して老後を迎えられる地域となれるよう、糸島市及び西ブロックとの連携を強化したい

本事業への参加まで

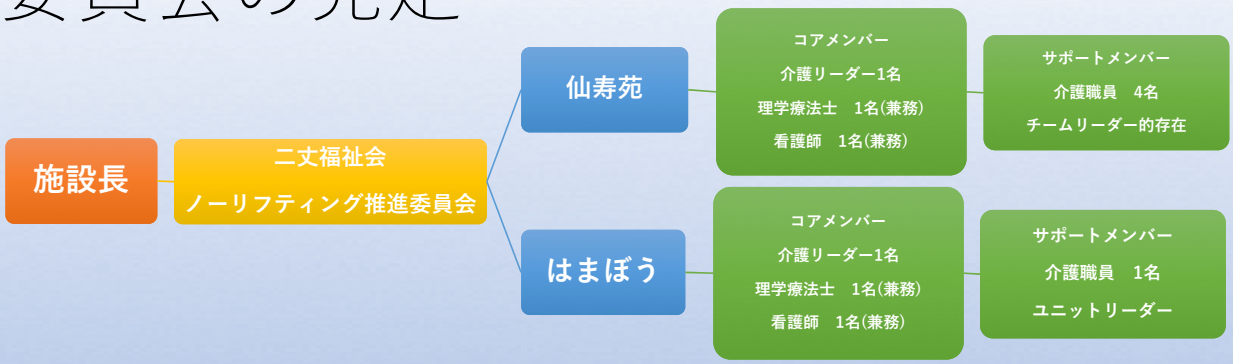
かねてからの課題

- 「抱える介護」から生じる弊害
- 介護業務に伴う腰痛発生による離職率
- 所有するスライディングボード等の福祉用具が活用されていない

動機となったのは

- 弊害の軽減、離職率の低下、福祉用具の活用などこれらの課題を改善できるのではないかとの期待
- 併せて、施設長から本事業への取り組みを勧められ事業に応募し、チームを結成した

委員会の発足



仙寿苑の特徴

従来型ではあるが、グループ分けしていたスタッフリーダーをサポートメンバーとしたことが重なって、サポートメンバーが機能して仙寿苑職員への周知がスムーズであった

はまぼうの特徴

ユニット型であり各勤務帯の職員が少人数であることや、サポートメンバーに限りがあったことで、あらゆる周知に時間や日にちがかかってしまい、仙寿苑の時間軸とずれてしまっていた。福祉用具のデモ機器の周知にも同じことが起こり、十分な周知とはならなかったが、課題を見つけることができた

法人のリスクマネジメント体制

取り組み前

- ノーリフティングの視点はなく、ヒヤリハット件数が少なかったことから、不十分なリスク管理で、体制が整っていなかった

取り組み後

- 従来の安全管理委員会の機能に、ノーリフティングの視点でヒヤリハット抽出を行うよう周知
- ばらつきがあった報告方法を、付箋紙を使って気付いたときに記入し、ボードに張り付ける方法に統一。結果、ヒヤリハット報告件数が増加した（仙寿苑・はまぼうとも）
- 以前からのＫＹＴも相まって、環境に対するヒヤリハット件数も増加。これまで見えにくかった抽出された課題がアセスメントされ、対策を講じることで同じヒヤリハットを繰り返すことがなくなった

- 法人内の労働安全衛生基準が少しづつ向上してきた

ノーリフティングと健康管理

- 腰痛保有者数が6月調査分で43名中23名(53.4%)
- 腰痛保持者(潜在的なものを含む)を把握する良い機会となった
- 腰痛の有無に関わらず、既に対策を取っている職員が多かった
  （仙寿苑→96.6%、はまぼう→88.8%）
- 半年間の取り組みで保有していた福祉用具の活用が向上
  →抱え上げ動作の軽減者が仙寿苑6名、はまぼう4名で計10名増えた
- 新たな腰痛保有者はなく、「常に痛い」から「時々痛い」に軽減した職員が2名あった

↓

- 今後、リフト・スタンディングマシーンの導入で腰痛保有者の減数や症状の軽減が期待できる

ノーリフティングと教育

- 眠っていた福祉用具の再認識→時間効率を優先した介護が行われ、腰痛予防や危険因子除去への関心が薄れていた

↓

- グローブやスライディングボード、フライディングシート、フレックスボード、リフト・スタンディングマシーンのデモ機等の実用を行って、その効果を再確認した
- なぜ？→ノーリフティングの目的共有を行うことでスタッフの意識が変容

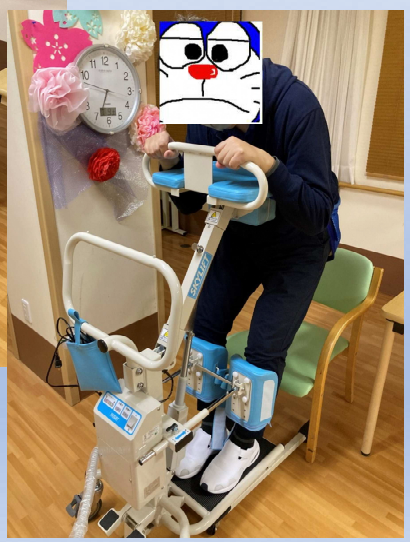
↓

- 今では、抱え上げは出来ないよねが合言葉

↓

- いずれの施設も「抱えない介護」を目指し再アセスメントを実施。今ある福祉用具を最大限に活用しようとの意識が高まった

ケース紹介

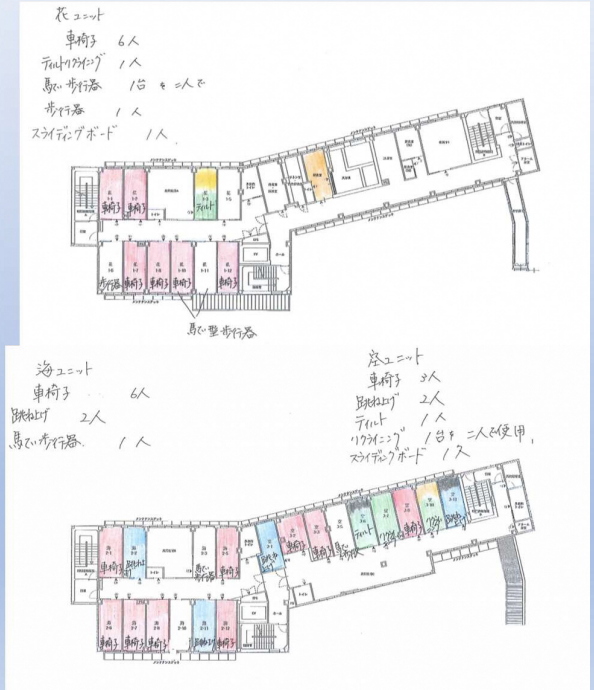


- 86歳男性　要介護度3　身長160cm　体重70kg　振戦があり立位が不安定な方

- 排泄介助の際、ズボンを下す動作で立位保持が困難。筋力低下及び振戦があるため体を支えながら対応していたため対象者並びに職員の足や腰への負担が大きかった

- スタンディングマシーン(デモ機)を使用すると、対象者の足腰の負担が大きく軽減。職員は転倒させるかもしれないとの心労がなく、身体の負担も軽減できた

ノーリフティングと環境整備



- 介護場面とそれに限らない、「抱え上げ」行為を伴う要因を調査

- 物品の配置を変更し、さらに台車等の積極的利用を確認

- ノーリフティングに係る物品の効率的な利用ができるよう常設場所を物品倉庫から居室に近い場所に変更

- 環境への関心が高まり、業務改善の視点から腰痛発生予防のさらなる取り組みを期待

半年間の成果と課題

成果

- 保有していた福祉用具の実用性を改めて確認できた
- ケア時間が優先されていたことが明らかになり、それが入居者の不安や職員の身体の負担になっている要因を示すことができた
- リフト・スタンディングマシーンの有用性を実感する良い機会となった

課題

- PDCAサイクルの運用に不慣れで、アセスメントからプラン見直し、変更プランの実行に時間がかかってしまう
- 繰り返しPDCAサイクルを展開させる文化の醸成が必要

2施設同時のモデル施設

- 従来型とユニット型の違う性質の２施設で、同時進行での取り組みであったこと

↓

- それぞれの取り組みから、独自の教育方法を模索した
- それぞれの特性に合わせた時間軸での進め方があることを理解した

↓

- 地域の施設に「腰痛がない施設」としてパイオニアになれるよう取り組みを継続する覚悟が必要だろう

考察と今後の展望

- 腰痛保持者が全体の60.4%29名であり、特に従来型特養では30名中19名と63%を超えている（12月調査分）
- 従来型特養とユニット型特養でそれぞれの環境因子に応じたリフト・スタンディンマシーンの選定並びに導入が急務である
- 実践的な取り組みでは、シフトや限られた人員の中ではスピード感をもってかかわることの困難さを感じた
- 現場スタッフのシフトやメンタルヘルスに考慮しながらも、期限を明確にしながら、PDCAサイクルを展開させるノーリフティング委員会の実行力が重要である
- **来年度に各施設にリフトを各1台は導入してノーリフティングの実践に取り組みます**